

2017(平成 29)年度  
事業計画

学校法人 千葉学園

千葉商科大学  
千葉商科大学附属高等学校

## I. はじめに

イギリスの EU 離脱やアメリカ大統領選挙など政治や経済、社会のあり方が世界的規模で大きく変化している。わが国が将来の大幅な人口減少による社会経済活動や産業構造が変化していく中、政府では教育再生、地方創生さらに一億総活躍や働き方改革などの施策に鋭意取り組んでいる。とりわけ「教育」は、強い経済の形成の基盤であり「未来への投資」として重点課題の一つに位置づけられ、資源の乏しいわが国にとって教育・人材育成こそが重要な国家戦略であると言える。

この状況を踏まえ教育のあり方が大きく見直されている。高等・中等教育を一体とした高大接続改革をはじめ、実践的な職業教育機関の創設、給付型奨学金の創設、さらに学部定員管理の厳格化など様々な施策が矢継ぎ早に検討・実施されている。特に大学の 8 割近くを占める私立大学については、経常費補助金の割合が昭和 55 年度の 29.5%をピークに平成 27 年度にはついに 10%を下回って 9.9%になるという私学にとって大変厳しい状況が続いており、私学関係者では私学財政の健全化やガバナンスの諸課題など、私学振興に関する総合的な検討が進められている。

このように教育や私学を取り巻く激しい環境変化の中、本学園が社会的評価を勝ち得るために取り組んでいる第 1 期中期経営計画(平成 26~30 年度)は 3 年が経過した。この間、多くの学園関係者のご理解とご協力により着実に成果が現れており、特にこの 4 月の学部全体の志願者数は 5,000 名を越え、昨年に引き続き定員以上の入学者を確保できたことはその証左でもある。

2017(平成 29)年度は、第 1 期中期経営計画 4 年目として引き続きビジョンと目標の実現に向けて全学をあげて着実に進めていく。さらに大学では新学長の下、新たな全学プロジェクトに取り組むとともに大学創立 90 周年に向けた諸事業を開始する。

付属高等学校では、新校舎建設用地は現校地を拡充し建設することを決定したことを受け、高校の教育環境検討委員会等において、新しい学校づくりの検討を進める。また、今後の高等学校の教育改革をすすめていく。そのために、千葉商科大学との高大連携、高大接続の拡充を図るとともに、ICT 教育への対応を積極的に進める。

以上のような状況を踏まえて、2017(平成 29)年度の事業計画は、次の諸事業に取り組むものとする。

## Ⅱ. 主な事業の概要について

### 千葉商科大学

#### ■重点項目

##### 1. 経営改革本部会議からの答申の実現について

平成 28 年 7 月に理事会から諮問された 2 つの課題（①全学基盤教育科目（仮称）の導入②学部入学定員等の見直し）について経営改革本部で検討し、平成 29 年 3 月の理事会に答申された結果を受けて、平成 31 年 4 月入学者から適用することで具体的な準備に取りかかる。

##### 2. 第 1 期中期経営計画（4 年目）の推進及び第 2 期中期経営計画の策定準備

平成 26 年度からスタートした第 1 期中期経営計画（平成 26～30 年度）は、今年度で 4 年目となる。重点戦略における各取り組みや目標、アクションプランについて引き続き着実に進めていく。さらにこれまでの進捗状況を分析するとともに、学内外の諸情勢を勘案しながら第 2 期中期計画策定に向けた準備を始める。

##### 3. 学長プロジェクトの推進

学長が掲げる次の 4 つのプロジェクトについて推進する。

注. 学長プロジェクトのテーマ

- 1) アカウンタブルな経済社会システム形成への貢献
- 2) CSR 研究と普及啓発： ビジネス倫理・政策倫理
- 3) 安全・安心な都市・地域づくり（Resilience）
- 4) 環境・エネルギー（Sustainability）

##### 4. 大学創立 90 周年の諸事業の検討・実施

平成 30 年の創立 90 周年に向けて、諸事業を検討し、順次実施する。

#### ■その他項目

##### 1. 教育・研究・国際

学部

- ◇学長プロジェクトの具体的推進
- ◇大学として統一した学力の保証
- ◇全学基盤教育センター（仮称）の設置に向けたカリキュラム改革等の検討
- ◇基礎教育センターによる留学生等向けの日本語教育の全学共通化

- ◇シラバスにもとづく授業遂行の徹底
- ◇学生満足度の高い授業の実施
- ◇アクティブ・ラーニングの充実
- ◇大学 IR (Institutional Research) の推進・展開
- ◇高大連携及び学部大学院連携の積極的推進
- ◇高大接続、入試改革の検討
- ◇SD (FD を含む) 活動の全学的推進
- ◇新任教員研修プログラム実施
- ◇資格取得強化、創業支援事業の拡充
- ◇海外の大学との交流促進
- ◇各種プログラムの企画・実施による本学から海外への積極的な学生派遣
- ◇サマープログラムの拡充等による海外からの積極的な学生受入
- ◇インターナショナルスクエアの活用による異文化交流の促進、高大連携の推進
- ◇上海立信会計学院とのダブル・ディグリーのプログラムの発展
- ◇研究活動促進に向けた研究環境整備及び組織力強化
- ◇学内研究支援制度見直し
- ◇学外研究資金獲得強化

#### 大学院

- ◇海外大学・大学院との教育・研究連携の推進
- ◇会計ファイナンス研究科のカリキュラム変更と会計教育の充実化
- ◇研究論文指導體制の充実強化
- ◇中小企業診断士養成コースの拡充
- ◇大学院・社会人教育センターにおける社会人及び中堅中小企業・小規模事業者等への教育等の展開
- ◇創業支援セミナーの拡充と起業相談窓口の設置
- ◇大学院将来検討プロジェクトの推進
- ◇大学院教育のインターネット展開への研究

#### 2. 学生支援

- ◇教育改革センターを中心とした学生支援の強化
- ◇職員サポーターによる基礎ゼミにおける修学支援
- ◇障がい学生支援検討委員会を中心とした組織的な障がい学生支援の実施
- ◇キャリアサポーター制度の推進
- ◇アライアンス企業の拡大と連携強化
- ◇本学独自の奨学制度（経済的支援）による学業継続の促進化
- ◇海外語学研修への参加奨励（参加費の補助制度）

- ◇学生の起業活動支援の強化・推進
- ◇学生自治会の見直し検討
- ◇文化・スポーツ特待生の支援強化

### 3. 地域、父母及び同窓会等との連携

- ◇全学的な地域連携推進体制のもとでの地域貢献活動の推進
- ◇市川市、江戸川区等各地域の自治体、NPO 法人等諸団体との連携
- ◇地域活動推進活動室の活用による地域貢献活動の促進
- ◇キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施
- ◇CUC 地域連携フォーラム等による地域ニーズの把握や意見交換の場の創出
- ◇各種公開講座、履修証明制度を活用した社会人の学び直し講座等の実施
- ◇地域課題の解決を目指す調査研究の助成（地域志向研究助成金制度）
- ◇一律加入に伴う教育後援会活動の充実へ向けた支援（新入生保護者会の位置づけによる新会員歓迎会の開催）
- ◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行
- ◇地方保護者会の試験実施
- ◇同窓会へのサポート態勢の充実

### 4. 入試・学生募集・広報活動

- ◇入試制度の継続的な充実強化
- ◇総合評価型一般入試の導入
- ◇高校生との接点拡大を重視した営業活動の実施
- ◇高校生の接触メディアにあわせた広報の推進
- ◇地方からの志願者獲得に向けた広報活動の強化
- ◇留学生募集の強化
- ◇特長ある教育や海外との連携強化など教育に関する取組みを強く打ち出す広報活動
- ◇受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充
- ◇パブリシティ活動の強化
- ◇メディアリレーションの推進
- ◇インナーコミュニケーションの推進
- ◇WEB・デジタル PR の推進
- ◇公式 WEB サイトの最適化と充実

## 付属高等学校

### ■重点項目

生徒・保護者に信頼され愛される学校、地域に信頼され愛される学校、地域に開かれた学校づくりを目指し、社会的評価の向上と持続的発展のために重要な次の5つを指標として設定

1. 入学定員 275 名の確保
2. 千葉商科大学への安定的な進学者数の確保
3. 生徒のニーズ（理工系志望など）に合わせた進学先の充実
4. 学校全体としての教育力・教員個々の教師力の向上
5. 高大接続改革に向けての教育改革の展開

上記の五つの指標を達成するために、次の重点項目を推進する

#### (1) 施設設備（ハード面）の充実

- ① 付属高等学校の新校舎建設と今後の新しい学校づくりの検討を進める
- ② ICT 教育への積極的対応を進める。
- ③ 電子機器や電子教材の導入、高校のサーバーのリニューアルを進める

#### (2) 教育改革（ソフト面）の推進

教育改革の推進を図り、高校の教育力向上を図るため、次の点を強化する

- ① 実学を重視し、グローバルな見識を持って組織や地域で活躍できる人材の育成
- ② 付属高等学校としての利点を活かした高大連携の強化・促進
- ③ 大学等高等教育機関への進学率拡大
- ④ ICT 支援要員の導入等も含め、教員の授業力の向上を図る。
- ⑤ 行事検討委員会での行事の見直し、e-ポートフォリオの導入、アクティブラーニングの充実

#### (3) ガバナンス体制及び財務基盤の強化

- ① ガバナンス体制の強化と機動的な意思決定システムがスムーズに機能するような環境整備
- ② 教育力・授業力向上を目指し、教員評価制度の導入と研修制度の充実を図るとともに働き方も検討する
- ③ 教員の戦略的人事を図るため常勤講師制度の活用
- ④ 高校の経費見直しの実施や臨時的定員増申請などの検討により、改革を支え、社会変動に十分に耐えられる財務基盤の強化
- ⑤ ルーブリックによる評価導入により間接的に教育力を評価し、その結果に基づき教育力の向上を図る

## ■その他項目

1. 新カリキュラムの検討・実施
2. 進路指導目標の数値化
3. 生徒指導の充実と徹底
4. 広報活動の充実・拡大
5. 教育効果の向上
6. 学力と検定試験合格率の向上
7. 危機管理システムの充実

## 管理運営

1. 第1期中期経営計画の継続的推進及び進捗管理
2. 創立90周年事業の検討・実施
3. 各種助成金、補助金、収益事業及び外部資金の積極的な獲得
4. ネットゼロエネルギーの推進
5. The University Dining の運営
6. The University HUB 運営開始
7. 防災体制の整備
8. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

## 施設・設備等

1. 附属高等学校新校舎建設に向けた検討
2. 瑞穂会館整備工事
3. 学内LED照明工事
4. グランド人工芝張替工事
5. 財務会計システム更新
6. 一般教室用AVシステム・プロジェクター整備
7. 事務局用クライアントPC更新
8. ICC無線LAN設備強化
9. 附属高校教育システム用サーバーシステム更新
10. 出欠管理システム更新

以上